

# 変化するアジアと韓日経済関係の今後

韓日産業・技術協力財団

研究委員 李 佑光

## 要 旨

1. 韓日国交正常化以来、両国間の貿易は世界経済失速の影響を受けた時期を除けば、ほぼ一直線で伸びてきた。また日本の対韓投資も2012年に最高値を記録した（その一方、韓国は素材・部品の多くを日本に依存してきたため、対日貿易赤字が政治問題になった）。
2. しかし、両国間の貿易は2011年、日本からの投資は2012年をピークに縮小傾向にある。これは円安などの一時的な要因によるものではなく、韓国経済・産業の構造的変化によるものと考えられる。特に日本からの素材・部品の輸入が減少したことが大きい。その要因には、①素材・部品における国産化の進展と輸入先の多様化、②日本企業による韓国での現地生産の増加、③韓国企業のアジア地域での現地生産拡大に伴う対日輸入の減少（第三国での対日輸入増加）などがある。韓国企業のアジア進出の増加により、こうした動きは今後も続く可能性が高いと思われる。
3. 韓国では内需が伸び悩んでいるため、アジア経済との結びつきを強めることが不可欠である。韓国企業の最近の特徴は、「ポストチャイナ」戦略としてベトナムに注目していることである。特にサムスン電子とLG電子の進出によって新しいサプライチェーンが形成されつつある。今後韓国の中小部品メーカーや日本の先端素材・部品企業が集まり、ベトナムで電気・電子産業のクラスターが形成されることが予想される。
4. 韓国、日本ともに内需が縮小し、企業のアジア進出が進むなかで、両国間の新しい経済関係を築くためには、①高齢化対応での協力、②胎動する産業への共同対応、③第三国への共同進出の強化、④日本企業の韓国進出の加速を推進することが重要となる。つまり、新しく台頭する課題に積極的に取り組む必要がある。特に高齢化対応での協力は、政策面においても、産業育成面においても、その効果は大きい。また、韓国への投資が減少するなかで、東レの韓国ビジネスは日本企業に示唆するところが多い。
5. 両国関係の正常化のためには、経済関係を活発化していくことが重要である。この点では、障害が少なくなった韓日FTAの協議の再開を提案する。両国で新しく台頭する課題に積極的に取り組むためには、投資や知的財産保護などに関する新しいルール作りが必要になるからである。それはまた、中国をグローバルスタンダードへ導くことにもつながる。

## 目次

### 1. 韓日経済関係の50年間の評価

### 2. 最近の韓日経済関係の変化とその意味

- (1) 素材・部品の対日輸入の減少：  
国産化の進展と輸入先の転換
- (2) 日本企業の韓国進出の増加：  
「輸出から投資へ」の影響
- (3) 韓国企業のアジア進出の増加：  
進出先での直接輸入の増加

### 3. 韓国企業のアジア進出戦略

- (1) 韓国企業のアジア進出の概要
- (2) 韓国電気大手企業のベトナム進出

### 4. 今後の両国の経済協力の課題

- (1) 高齢化対応での協力
- (2) 胎動する産業への共同対応
- (3) 第三国への共同進出の強化
- (4) 日本企業の韓国進出の加速

### 結びにかえて

## 1. 韓日経済関係の50年間の評価

1965年6月、韓日両国間に「大韓民国と日本国との間の基本関係に関する条約」（通称「韓日基本条約」、ここでは「韓日国交正常化」と記す）が締結され、戦後の両国間の新しい経済関係がスタートした。この条約で、日本が韓国へ3億ドル相当の無償、2億ドルの有償、3億ドル以上の民間借款を供与及び融資することで合意した。

これが両国の新しい経済関係に強い影響を与えたことはいうまでもない。当時の朴正熙政権は、1962年からスタートした「経済開発5カ年計画」を成功裡に成し遂げるため、この資金を有効に活用した。特に、1967～71年の間に推進された第2次5カ年計画の目標が「化学・鉄鋼・機械工業など重化学工業の建設による産業の高度化、科学技術の振興、技術水準と生産性の向上」であったことを考えると、日本との国交正常化がいかに役立ったかがうかがえる。当時第2次5カ年計画の所要資金9,800億ウォンのうち、国内資金は6,029億ウォン、外資が14億2,100万ドルであったが、そのうち約6億ドルを韓日国交正常化による資金でまかされたといわれている。

特筆すべきことは、主にこの資金をベースに、国策会社として浦項総合製鉄（現在名POSCO）が建設されたことである。日本の協力は資金のみならず、八幡製鉄など民間企

業からの技術供与や人材派遣まで幅広い分野に及び、その流れは以後の拡張事業にまで続いた。今日、POSCOが国際競争力を持つにいたった背景にこのことがある。

こうした技術、資金面での協力は、政府間のみならず、民間企業間でも活発に行われた。サムスン電子、LG電子、現代自動車など今日韓国を代表するグローバル企業の成長に、日本企業の資金・技術・人材面での深い協力関係が寄与したことは否定出来ない。

その一方、このような両国間の協力関係が深まることによって、韓国企業の日本企業への依存関係が形成された。韓国企業の技術、設備、素材、部品などの側面における日本企業への依存が、結果的に韓国の膨大な対日貿易赤字につながり、対日貿易赤字の削減が歴代政権の政策課題にもなった。これは裏を返せば、日本企業の輸出拡大を通じ戦後の日本経済の成長に少なからず貢献したともいえよう（注1）。

それでは国交正常化以降、両国間の貿易と投資はどれほど拡大したのだろうか。図表1

に示すように、1965年には2.2億ドルに過ぎなかった貿易額は2014年には約860億ドルへ、390倍まで拡大した。貿易額が過去最高に達した2011年には1,080億ドル（490倍）となり、「韓日貿易1,000億ドル時代」を迎えたともいわれたが、その後は縮小傾向を辿っている。

また韓国の対日貿易赤字は1965年の1.3億ドルから2010年には361億ドルまで拡大したが、2014年には215億ドルに縮小した。

日本から韓国への投資額は、JETROの統計によると国交正常化翌年の1966年には3百万ドルに過ぎなかったが、2014年末までの累計額は約322億ドルに達した。また日本のアジア地域への累計投資額を比較してみると、韓国は1996年末までに34億ドルと8位に過ぎなかったが、2014年末には中国、タイ、シンガポールに次ぐ4位の投資先国になった。さらに日本の韓国投資が最高値を記録した2012年の投資額は約45億ドルで（図表2）、中国に次いで2位にまで達した。この時期の日本企業の韓国への投資をみると、韓国を「輸出先から投資先へ」位置づける動きが広がっていた。

図表1 国交正常化以降の韓国の日本との貿易・収支の変化

(百万ドル)

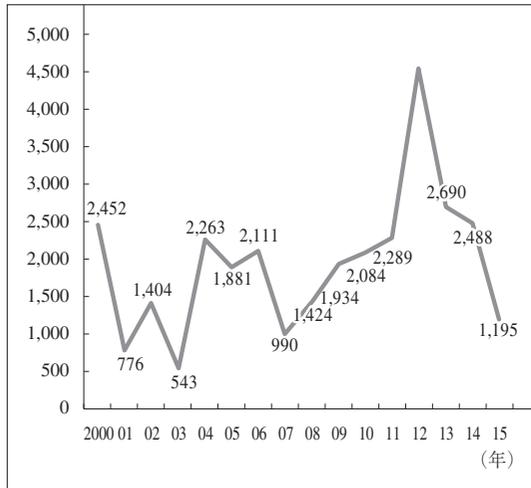
	1965年	2011年		2014年	
			2011/1965(倍)		2014/1965(倍)
対日輸出	44.6	39,679.7	889	32,183.7	721
対日輸入	174.9	68,320.1	390	53,768.3	307
貿易収支	△130.3	△28,640.4	219	△21,584.6	165
貿易額	219.5	107,999.8	492	85,952.0	391

(注) 韓国の対日貿易赤字が最大だった年は2010年の361.1億ドル。

(資料) 韓国貿易協会統計

図表2 日本の韓国への直接投資額

(100万ドル)



(注) 2015年は1-9月。

(資料) 韓国産業通商資源部

(注1) 韓日国交正常化以後の経済関係の変化と主なイシューに関しては、本特集号の向山「日韓は新たな経済関係を築けるのか」で詳しく説明されている。

## 2. 最近の韓日経済関係の変化とその意味

次に、韓日間にサプライチェーンの変化をもたらしている主な理由についてみていく。

前述したように、韓日貿易額は2011年、日本の対韓国投資額は2012年にピークに達した後、縮小傾向を辿っている。こうしたなかで、韓国の2014年の対日貿易赤字額が最高値を記録した2010年より約40%減少し、韓国ではもはや対日貿易赤字は問題にならないという声すら聞かれるようになった。

最近の両国の置かれた経済環境を考えると、以前の水準に戻るのには難しいと思われる。

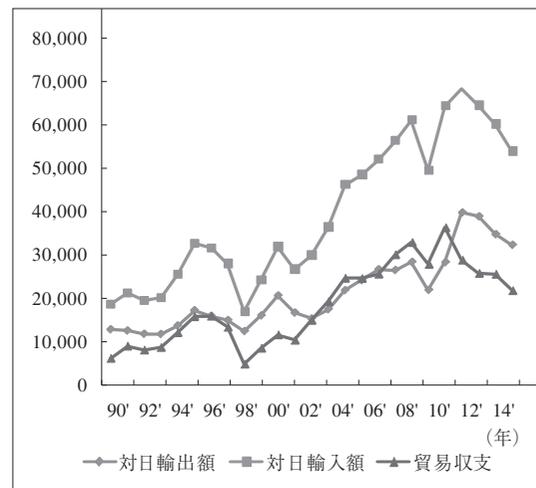
図表3に示したように、過去にも貿易額が減少した時期があった。1997年のアジア通貨危機、2001年のITバブル崩壊、2008年のリーマン・ショックである。これらの時期には貿易額が一時的に減少したがすぐに回復した。主として、世界経済の変化が両国の貿易を減少させたからである。

しかし近年の貿易額の減少は、中国をはじめとする世界経済の減速、資源価格の低下、急激な円安などの影響もあるが、それ以上に両国経済の構造的な変化の影響を受けていると考えられる。特に韓国の経済、産業、貿易の構造変化によるところが大きいのではないだろうか。

韓国の産業構造の変化を表す事例として、最近の急激な円安にもかかわらず、韓国の対

図表3 韓国の対日貿易

(100万ドル)



(注) 貿易収支は赤字額を表示。

(資料) 韓国貿易協会統計

日輸入額が減少したことが挙げられる。従来のように韓国企業が日本企業に素材・部品、設備を依存しているならば、ウォン高・円安は韓国企業にとって輸入コストを削減する良い機会となり、輸入が増えてもおかしくない。

また、韓国の全世界に対する輸出や国内投資が減少したために、対日輸入が減少したともいわれているが、図表4が示すように、韓国の全世界への輸出と設備投資はそれほど減少していない。こうしたことを踏まえると、両国間の貿易額の減少には別の要因が存在する可能性が高い（韓国の対日輸出が減少したのは資源価格の下落、円安、日本での嫌韓ムードの消費財への影響などが考えられる）。

次に、韓国の対日輸入が減少した要因につ

いて検討していこう。

### (1) 素材・部品の対日輸入の減少 国産化の進展と輸入先の転換

まず、韓国の対日輸入額が減少した一番目の要因として、素材・部品の輸入減少があげられる。韓国産業通商資源部によると、韓国の素材・部品の対日輸入依存度は2009年に25.3%に達したが、2014年には18.1%に低下している。さらに、2015年の上半期には16.9%まで低下した。図表5に示したように、2013年以降輸入額と依存度が急低下している。

対世界からの輸入額が減っていないことを考えると、韓国の素材・部品の日本離れが進

図表4 最近の韓国の対日貿易・全世界輸出・設備投資の増減率の推移

年	対日貿易増減率 (%)		全世界輸出増減率 (%)	設備投資増減率 (%)
	輸 出	輸 入		
2011	40.8	6.3	19.0	4.7
2012	-2.2	-5.8	-1.3	0.1
2013	-10.7	-6.7	2.1	-0.8
2014	-7.2	-10.4	2.3	5.8
2015 (1-9月)	-20.6	-13.4	-6.6	—

(資料) 韓国貿易協会、韓国銀行

図表5 素材・部品の対日輸入依存度と貿易赤字の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 (上半期)
対日輸入依存度 (%)	25.3	25.2	23.6	23.0	20.8	18.1	16.9
対日輸入額 (億ドル)	303	381	397	374	344	304	136
対世界輸入額 (億ドル)	1,197	1,512	1,685	1,625	1,655	1,681	809
対日貿易赤字額 (億ドル)	- 201	- 243	- 228	- 222	- 205	- 163	- 75

(資料) 韓国産業通商資源部、素材部品政策課

んでいるとみてよいだろう。ちなみに、現在、韓国の素材・部品の貿易(輸出と貿易黒字)は、史上最高値を更新している(図表6)。素材・部品の対日依存を是正するために韓国政府が政策として推進してきた素材・部品の国産化と輸入先の転換の成果といえよう(注2)。

また、韓国の素材・部品の貿易黒字が増えたのは、韓国企業による中国、ベトナムなどにおける現地生産の拡大に伴い素材・部品の輸出が伸びたことによるものと思われる(注3)。

品目別にみると、電子部品や輸送機械部品の貿易黒字が急増している。全体として素材と比べて部品の伸びが急であることは、サムスン電子、LG電子、現代自動車など大企業の海外生産、特に中国、ベトナムなどへの進出が盛んになったことによるものだろう。このことは、韓国企業の海外生産の拡大に伴い、韓国とアジア地域との間に新しいサプライチェーンが形成され始めたことを意味する。

部品の対日貿易に関してみれば、金型と自

動車部品がよい事例である。金型の対日貿易赤字は、韓国の裾野産業、特に中小企業の弱さを示す事象であった。しかし、1998年に対日貿易黒字を計上して以来黒字が続いており、2014年には約4.9億ドルの黒字となった。

さらに自動車部品は、2013年から対日黒字になり、2014年には約1.4億ドルの黒字となった。その背景として、韓国製自動車部品の価格・品質面での競争力向上、韓国企業による積極的な市場開拓、日本の完成車メーカーによるコストダウンのための調達拡大などが指摘されている(本特集号向山・大嶋「グローバル化が変える日韓経済関係」参照)。

## (2) 日本企業の韓国進出の増加 「輸出から投資へ」の影響

韓国の対日輸入額が減少した二番目の要因として考えられるのは、日本企業の韓国進出の増加である。図表2に示したように、2012年に日本企業の韓国への投資額が史上最高値を記録した。「日経ビジネス」ONLINE版(2012

図表6 韓国の素材・部品の品目別貿易収支の推移

(億ドル)

	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	2014年	2015年(上)
化学素材	15	71	144	160	175	169	63
電気機械部品	- 15	- 12	33	75	84	95	50
電子部品	63	126	453	348	405	448	227
輸送機械部品	- 2	49	137	200	217	231	111
素材部品合計	93	227	779	909	975	1,075	532
・素材計	44	56	121	218	220	225	97
・部品計	49	171	658	691	755	855	436

(資料) 素材部品総合情報網 (<http://www.mctnet.org>)

年3月14日)の「日本企業、止まらぬ韓国投資」の記事の見出しには、「帝人、東レ、イビデン、住友化学一。素材メーカーが韓国シフトを強めている。引っ提げてゆくのはリチウムイオン電池や炭素繊維など日本のお家芸だ。「6重苦」の対策だけではない。企業の背中を押すのは顧客、市場の存在だ。」と書かれている。まさにその通りである(注4)。

2010年代初めの日本企業の韓国進出ラッシュは、東日本大震災、円高などの「6重苦」の経営環境の影響もあったが、日本製の素材・部品・設備の重要な顧客である韓国メーカーの要求に素早く対応する必要があったことにも留意する必要がある。特に電機・電子製品のようにライフサイクルが短い製品の場合には、素材・部品を顧客メーカーと二人三脚で開発することが求められる。つまり、日本企

業はこの時期を境目に、輸出だけではなく韓国での現地生産へと戦略を転換したと思われる。

この時期には、韓国企業の競争力の弱い化学産業(特に機能性化学製品)において、日本企業の進出が目立った(図表7)。2012年、日本の製造業の韓国への投資額は21.2億ドルに達したが、このうち、化学関連投資は約43%に相当する9.2億ドルと最も多く、次いで電気電子4.8億ドル、非金属鉱物3.4億ドルの順であった(注5)。

このように、輸出に頼っていた日本企業が、韓国での現地生産へ戦略を転換したことも韓国の対日輸入が減少した一因である。

### (3) 韓国企業のアジア進出の増加 進出先での直接輸入の増加

三番目の要因として、韓国企業のアジア進

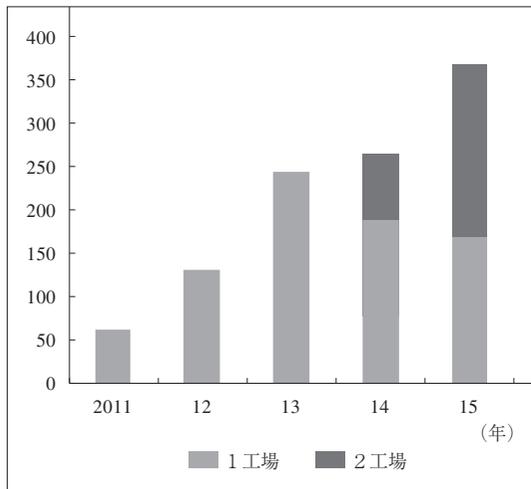
図表7 日本の化学メーカーの韓国進出の事例

発表日	企業名	分野	地域	概要
2011年1月	東レ	炭素繊維	亀尾	・炭素繊維量産工場設立のため、630億ウォン投資
2011年1月	旭化成	化学繊維	ウルサン	・東西石油化学工場に200億ウォン投資
2011年5月	住友化学	タッチパネルとセンサー	平澤	・ドンウファインケミカルに2,500億ウォンを投資し、製造設備を建設
2011年7月	住友化学	LED部品		・サムスンLEDは共同でLED部品会社「SSLM」を設立(資本金1,100億ウォン)
2011年7月	コスモ石油	石油化学	ソサン	・現代オイルと石油化学の基礎原料生産工場を建設(事業費6,000億ウォン)
2011年8月	JS日鉱日石	石油化学	ウルサン	・SKイノベーションと石油化学製品生産工場建設(総投資額1兆ウォン)
2011年11月	三菱化学	コクス	光陽	・POSCOとコクスの製造・販売に3,500億ウォン投資
2012年3月	東海カーボン	炭素製品	浦項	・POSCOと生産工場建設(3年間1,800億ウォンを投資)
2012年9月	TOK先端材料	LCD材料	仁川	・半導体とLCD材料の生産施設及び研究所の設立(サムスン物産と1億5,000万ドル投資)
2013年2月	帝人	化学	ウルサン	・SKケミカルとPPS樹脂と複合材料の製造販売
2013年10月	東レ先端素材	エンジニアリングプラスチック	セマングム	・PPS樹脂などの生産工場建設に3,000億ウォン投資

(資料) 新聞報道などを参考に作成

出に伴い、現地進出企業による対日輸入が増加したことが指摘出来る。3章で詳しく検討していくが、2010年以後、韓国企業は中国、ベトナム、インドネシアなどへ積極的に進出している。特にサムスン電子、LG電子などの電子企業のベトナム進出は目を見張るものである。サムスン電子のベトナムでのスマホの生産は急増しており（図表8）、それに伴い韓国の素材・部品メーカーの進出も増えて

図表8 サムスン電子ベトナムの売上  
(億ドル)



(資料) サムスン電子のブログ「Samsung Tommorrow」

いる。

これらのセットメーカーの海外進出に伴い、ベトナムの韓国からの素材、部品の輸入が増加している。この動きと並行して、韓国で生産していた際に日本から輸入していた素材・部品が、現地企業による日本からの直接輸入へシフトしていることが考えられる。

日本からベトナムへの輸出の変化を品目別に詳しく調べる必要があるが、ここでは日本のベトナムへの全輸出のみ見ることにする。図表9に示したように、日本の対ベトナム輸出の伸び率が対ASEAN輸出の伸び率を大きく上回っていることから、日本から現地に進出した韓国企業に対する素材・部品の直接輸出がかなり増加したと思われる。

以上のように、韓国の日本からの輸入が減少した構造的な要因として、①素材・部品における国産化の進展と輸入先の多様化、②日本企業の韓国での現地生産の増加、③韓国企業のアジア進出に伴う現地進出企業による対日輸入の増加などが指摘出来る。

今後ともこのようなトレンドは続くと思われるので、韓日貿易額が、以前の水準に戻る

図表9 日本のアセアン・ベトナムへの輸出の増減率の推移  
(%)

年度	アセアンへの輸出の増減率	ベトナムへの輸出の増減率
2010	39.8	25.0
2011	9.1	17.6
2012	5.8	12.4
2013	-14.0	-1.7
2014	-5.8	12.0

(資料) ジェトロ

ことはおそらく難しいだろう。両国企業によるアジアでの生産が増大すると予想されるため、アジア地域を含む新しいサプライチェーンの構築が両国企業にとって課題になっている。

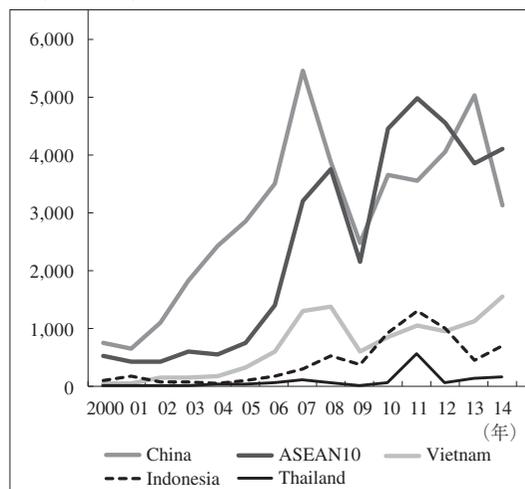
(注2) 韓国の輸入先のシフトに関しては、向山英彦 [2014] を参照。その理由として、①日本製品の優位性が低下したこと、②通貨危機後に欧米企業の韓国進出により、調達先が欧米にシフトしたこと、③韓国政府が積極的にFTAを締結したことにより、関税面でFTA締結国から輸入した方が有利になったことなどが指摘されている。

(注3) 最近の韓国の素材・部品の貿易に対する情報は、素材部品総合情報網 (<http://www.mctnet.org>) を参照。

(注4) チャンヨンサン・小谷真幸 [2012] を参照。

(注5) 2010年代初めごろの日本企業の韓国への投資の詳しい分析は、サコンモク・李佑光 [2013] を参照。

図表10 韓国のアジアへの直接投資額  
(100万ドル)



(資料) 韓国輸出銀行

### 3. 韓国企業のアジア進出戦略

#### (1) 韓国企業のアジア進出の概要

アジア経済のダイナミックな動きに関してここで詳しく論じることは避けるが、前述したように、近年、韓国企業のアジア進出が活発化していることは特筆すべきである。1990年代から2000年代にかけて、韓国企業は主に中国向けに投資してきたが、2010年以降は、13年を除き、ASEANへの投資が中国向けを上回っている(図表10)。韓国企業にとってASEANの重要性が認識されつつあると見てよい。

その背景には、中国経済の減速と賃金の上昇に加え、ASEAN地域の経済成長に伴う購買力の向上、ASEANにおける経済統合の進

展とインフラ整備による生産拠点としての優位性向上などがある。韓国企業がASEANへ進出した初期は、コスト削減のための繊維、縫製などの軽工業が中心であったが、現在ではスマホなど先端製品の生産まで行われるようになった。コスト削減は言うまでもなく、現地ニーズへの対応、人材の確保、現地での技術開発など、日本企業のアジア進出目的とそれほど変わらない。

それでは、韓国企業はアジアを国別にどのように認識しているのだろうか。図表11に示したように、投資先上位は中国、ベトナム、インドネシアの順である。中国は経済の減速や賃金の急上昇などの問題を抱えているものの、消費市場として魅力的であるとの認識に基づいている。従って、ほとんどの業種にお

いて、企業は中国との結びつきを深めている。

日本では韓国経済の中国依存を憂慮する声が高いが、韓国経済の「中国傾斜」が容易に解消されるとは考えにくい。中国にとってかわる巨大な市場を探すのは容易ではないからである。

その一方、産業によって競争環境が大きく変わっていることに注意が必要である。特に韓国の主力産業の一つであった電機・電子産業では、中国企業が急激に国際競争力をつけてきた結果、中国製品との競合が激しくなっているほか、中国で生産する魅力が低下した。人件費の高騰、人材確保難に加え、最先端産業を別にすれば、中国政府による外資企業への優遇策が減少したことによる。

こうしたなかで韓国企業が「ポストチャイナ」戦略として注目している国はベトナムとインドネシアである。特にベトナムは韓国企業の電子製品の新たな生産基地としての地位を固めている。2010年前後からサムスン電子、LG電子などが相次いで生産拠点を設け、巨

大な生産基地になり始めた。大企業の海外進出は中小の素材・部品メーカーの進出をも呼び起こしている。いまや韓国企業の関心の的はベトナムであるといえよう。

日本企業が自動車、機械産業を中心にタイ、インドネシアで生産拠点を構え、関連産業のサプライチェーンを構築しているのとは対照的である。韓国車のASEANでのプレゼンスは小さいが、スマホやTVなどの電気製品は競争力を有している。

このように、韓国企業が電機・電子産業を中心に中国からベトナムへと生産拠点を移している一方、まだ中国で需要が見込まれる最先端の半導体やディスプレイなどの分野では、中国投資が続いていることに注意したい。

電機・電子製品の海外生産の場合、知的財産権や国際貿易のルールを規定するWTOに加入しているか否かが重要になる。1997年7月にWTO協定で発効したITA（Information Technology Agreement：情報技術協定）に基づき、IT製品の関税が撤廃されるからである。

図表11 韓国と日本のアジア地域への直接投資残高の比較

(百万ドル)

順位	韓 国		日 本	
	投資先	投資残高	投資先	投資残高
1	中国	50,105	中国	104,355
2	香港	16,211	タイ	52,337
3	ベトナム	11,873	シンガポール	45,639
4	インドネシア	8,513	韓国	32,258
5	マレーシア	4,809	インドネシア	23,630

(注1) 韓国は2015年6月末基準、日本は2014年末基準。

(注2) 韓国の香港への投資が多いのは中国進出のための迂回投資と思われる。

(資料) 韓国輸出入銀行、JETRO

ベトナムは2007年1月、150番目のWTO加盟国になった。さらに2015年5月、韓国・ベトナム自由貿易協定（KVFTA）が正式署名されることによって、韓国からベトナムへの輸出品目の92.7%（ベトナムの輸出品目は97.2%）の関税が撤廃される見込みである（注6）。

また、中国から地理的に近いこともベトナムの魅力である。すでに中国は液晶ディスプレイなど先端部品の生産基地になっている。そこで生産された部品を、整備されつつある南北回廊などの物流網を使い中国から調達することが可能である。

つまり、韓国の電子メーカーにとってベトナムは、東南アジアの市場開拓、生産基地とサプライチェーンとして魅力的な存在になっている。そのような観点からサムスン電子は戦略的にベトナムに力を入れていると考えられる。

一方、インドネシア進出はベトナム進出と性格が異なる。人口が多く、高い経済成長が見込まれることから市場としてみる傾向が強いほか、資源開発やインフラ整備にも関心が集まっているため、製造業や資源開発をはじめ流通、金融などのサービス業の進出が活発である。

次に、サプライチェーンの構築の観点から、韓国電機・電子企業（主にサムスン電子）のベトナム進出について詳しくみることにする。

## (2) 韓国電気大手企業のベトナム進出

まず、サムスン電子のベトナム進出の概要をみよう。サムスン電子は合計30億ドルを投入し2009年4月から、ベトナム北部のバクニン省に工場（第1工場）を建設し、携帯電話の生産を始めた。操業当初は主に低価格帯の携帯電話の生産が主流だったが、現在はスマホ、タブレット、ウェアラブル機器など先端製品の生産が主流となっている。

その後50億ドルを投入し、2014年3月、タイグエン（Thai Nguyen）省に第2工場を建設し、最先端製品の生産を開始した。さらに2014年6月、南部のホーチミン市にデジタルテレビなど家電製品の生産拠点を建設（14億ドルの投資見込み）する認可を得ている。

このほか、サムスングループ会社であるサムスンSDI、サムスン電気、サムスンディスプレイも同伴進出している。サムスングループはベトナムに、韓国と同様の「複合団地」を建設しようとしている（注7）。

サムスングループ企業のみならず、各種の素材や部品をサムスン電子に納品している協力会社のベトナム進出も活発である。報道によると、2014年3月末までに、サムスン電子と同伴進出した協力会社の数は55社といわれている。

こうしたなかで、高度な技術を必要とする素材・部品・機械などでは、日本企業との取引が増えるのは自然な流れである。主に韓国

企業との取引を目的にベトナムへ進出した日本企業を確認することは難しいが、例えば、サムスン電子の旺盛な設備投資により、製造ロボットを生産しているファナック社のサムスン電子向けビジネスが増えているとの報道がある（注8）。この背景にはベトナムの裾野産業の脆弱性があるのだが、いずれにせよ、今ベトナムでは、電機・電子産業において、韓国、日本、ベトナム、その他の国の企業による生産クラスターが形成されつつあること

は間違いない。

サムスン電子のベトナム進出において注目すべきなのは、競合相手のアップルとビジネスモデルが異なる点である。アップルの場合、部品はアジア各地でアウトソーシングし、生産工場も分散しているように、サムスン電子の「複合団地」戦略とはまったく異なる。両社の戦略の優位性は別にして、サムスン電子の戦略の方がベトナム経済の成長、裾野産業の発達、人材育成により貢献すると考えられる。

図表12 サムスングループ会社のベトナム進出の現況

		生産時期	生産品目	投資額 (億ドル)	人員 (千人)
サムスン電子	SEV (バクニン省)	2009.04	スマホ、タブレット PC ウェアラブル機器など	30	80
	SEVE (ターイグエン省)	2014.03	スマホ、タブレット PC ウェアラブル機器、電子アクセサリなど	50	40
	SECC (ホーチミン市)	2016.2Q	家電製品	14	20
サムスン SDI (SDIV、バクニン省)		2010.07	バッテリーパッケージ	1.2	1.5
サムスン電気 (SEMV、ターイグエン省)		2014.08	チップ部品、カメラモジュールなどの電子部品	12.3	10
サムスンディスプレイ (SDBN、バクニン省)		2015.03	ディスプレイ	30	9

(注) 2015年9月現在までの進出現況。

(資料) ジュデヨン (2015)、「ベトナムのグローバルバリューチェーン (GVC) 拠点の浮上と韓国電子業界の対応」、KIET産業経済、2015.10、p74から引用

図表13 最近5年間のベトナムへの国家別FDIの推移

(百万ドル、件数)

順位	国名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	累計
1	韓国	2,356.5 (325)	1,465.6 (345)	1,178.0 (322)	4,293.5 (488)	7,327.5 (684)	37,233.5 (4,110)
2	日本	2,209.1 (149)	2,438.4 (285)	5,137.9 (378)	5,747.8 (416)	2,050.2 (436)	36,891.1 (2,477)
3	シンガポール	4,434.5 (108)	2,208.2 (137)	1,727.5 (138)	4,376.8 (139)	2,799.8 (147)	32,745.4 (1,351)
4	台湾	1,275.0 (128)	565.6 (121)	453.0 (104)	595.5 (118)	1,178.0 (139)	28,401.4 (2,368)
FDI 総合計		19,886 (1,237)	15,598 (1,191)	16,348 (1,287)	22,352 (1,530)	20,230 (2,182)	250,667.8 (17,499)

(資料) ベトナム投資省

こうした一方、韓国産業の空洞化を懸念する声も少なくなく、日本と同じように、今後の韓国産業の大きな課題であることは間違いない。

サムスン電子に比べ、LG電子のベトナム進出はかなり遅れている。2013年ハノイ東部のハイフォン（Trang Due地域）に8億ドルを投資して工場を建設した後、2014年11月に「LG電子ベトナムハイフォンキャンパス」を完成させた。単一の生産団地としてはLG電子のなかで最大規模で、韓国、中国に次いでベトナムを3大生産拠点にする計画である。テレビ、洗濯機、掃除機、エアコンなど家電製品が中心であるが、携帯電話や自動車用電子部品なども生産し、第三国への輸出基地にする計画である。すでにベトナムで稼働していたフンイェンとハイフォン工場を閉鎖し、この団地に集約した。さらに、LG電子は2020年までに合計15億ドルを投資し、第2段階の生産基地を建設するという。

韓国企業のベトナム進出は電機・電子産業に限ったものではない。斗山は火力発電所、ロッテは流通とホテル、CJグループは食糧事業を住友商事と協力して展開している。このような韓国企業のベトナム進出ラッシュは、安い人件費、豊富な人材、ベトナム政府の外資優遇策以外にも、ベトナムがTPP参加国であることも影響していると思われる。TPP協定が発効すれば、アメリカやオーストラリアなどへの輸出が有利になるからであ

る。さらに、2014年12月に韓国・ベトナムFTAが妥結したことも影響している。韓国貿易協会の会員向けアンケート調査では、ASEANのなかで進出したい国は、1位がベトナム（49.0%）で、2位のインドネシア（37.4%）や3位のタイ（30.0%）を大きく上回っている。

（注6）ここでの詳しい内容は、ジュデヨン [2015] を参照。

（注7）サムスングループで使用する「複合団地」は、生産の効率性、スピードの向上のために可能な限り、最終製品の生産拠点の周りに、R&D・設計・生産などの機能が集まっていることを意味している。

（注8）毎日経済新聞2015年2月4日付、松尾修二 [2015] 「増える韓国企業のベトナム進出—ASEANでの最多進出先—」福井県立大学地域経済研究所アジア経済部門連載講座を参考にした。

#### 4. 今後の両国の経済協力の課題

これまで述べてきたように、韓日間の貿易や日本の対韓投資が縮小傾向にあるのは、円安や資源価格の下落、政府間関係悪化の影響もあるが、主として、アジア地域の成長や両国経済のグローバル化が進むなかで、サプライチェーンが変化したことによるものと考えられる。このため、両国間関係が改善したとしても、貿易や投資が以前のような関係に戻ることは期待しにくいだろう。今後両国間で新しい経済関係を築いていくにあたり、以下に述べるような、両国が置かれている共通の環境と課題に注目すべきである。

## (1) 高齢化対応での協力

日本はアジアはもとより、世界でも最も高齢化が進んでいる国である。日本では、機会あるたびに自らの高齢化の経験をアジアと共有することが重要といわれている。韓国や中国などでも速いスピードで高齢化が進んでいるからである。

では、日本は高齢化の経験をアジアと共有出来るのだろうか。生産年齢人口の減少など人口構造変動が経済に与える影響が以前から憂慮されてきたにもかかわらず、介護人材の不足や財政赤字問題などで解決の糸口がみえない。さらに「高齢化産業」ともいえる医療機器や製薬産業は未だに貿易赤字である。このように高齢化の経験を韓国や中国と共有するどころか、日本国内の課題は山積みされたままである。

日本はアジアの共通課題でもある高齢化問題に対して、より積極的に取り組む必要があるだろう。その際の協力分野は次の3点である。

まず、日本政府の今までの高齢化対応の経験を韓国や中国政府と共有すべきである。低出産、福祉制度の運用、財政への影響などに関する今までの経験やノウハウを細かいところまで共有し、韓国や中国の高齢化対応の失敗を減らすように助力することである。

また、「持続可能な高齢化社会」の構築のために、三カ国の政府、大学、研究機関、NPO

などが知恵を出し合うような交流の場を積極的に設けることも重要だろう。

さらに、「高齢化産業」での企業間の協力も欠かせない。日本が医療機器や製薬産業で貿易赤字であることは、需要があるにもかかわらず、供給機能がうまく働いていないことを意味する。特にこれらの産業では主に欧米先進国からの輸入が多い。日本の現在のR&D、生産・販売システムを改善するために、オープンR&Dシステムの構築、市場の拡大やコスト削減が求められている。この点で、日本企業が韓国や中国企業と協力することは、現在のみならず、今後の市場創出にも役に立つと思われる。

最後は、人材交流の拡大である。現在、日本では介護人材の不足が深刻になっている。1990年代後半からの生産年齢人口の減少に加え、75歳以上の後期高齢者が最近になって急増していることが響いている。中国の介護人材を日本で活用するとの報道もあるが、将来の医療や介護人材の育成のために、人材の交流をより活発に行う必要がある。このような高齢化対応での協力は市場を拡大させ、両国の経済関係を深く結びつけるとと思われる。

## (2) 胎動する産業への共同対応

こうしたなかで、両国間の新しい経済関係のあり方を示唆する動きも台頭している。「高齢化産業」の医療機器、製薬、介護、再生医療分野だけではなく、水素電池のようなエネ

ルギー産業、サービス産業の生産性向上のためのロボット産業、製造業にインターネットを付けるIoTなどの産業は、今後技術開発や市場拡大が期待される産業である。

これらの分野では、日本企業のほうが韓国企業より技術的に優位にあるといえるかもしれないが、市場の大きさは技術的な優位性のみで決まるものではない。

技術開発にしても、膨大な開発費用、リスクの分散、オープンR&Dなど課題は多い。また、産業の立ち上がり段階では標準化や規格化の問題、生産段階ではコストの削減、販売の際には市場の開拓などの課題が生じる。これらの課題の解決のために、韓日両国企業ひいては中国企業との協力のメリットは少ないだろう。両国の産業構造が似ているため、競争のみを想定しがちであるが、産業構造が似ているからこそ、協力する分野も多いはずである。特に新しく台頭する産業の場合、市場の拡大とコスト削減の効果は大きい。

### (3) 第三国への共同進出の強化

アジア経済の発展に伴い、両国企業のアジア進出が活発になった。国内経済の低成長が見込まれるなか、海外進出は両国企業とも避けられない課題である。

自動車や電機・電子製品をはじめ、インフラ市場でも両国間の競合は激しいが、膨大なアジア市場の需要を、両国企業の比較優位を生かしながら取り込む方法が存在するのではないだろうか。すでに2010年代に入り、資源開発やエンジニアリング分野において両国企業間の協力が始まっている（図表14）。これらは、日本企業の情報力・企画力・資金力などと韓国企業の施工力・コスト削減力・人材力などがうまくかみ合った結果といえる。

このような協力関係を多くの分野に広げることは検討に値しよう。例えば製造業での協力である。現在ASEANでの現地生産の分布をみると、日本企業は自動車、機械産業を中心に主にタイやインドネシアに生産拠点を構

図表14 第三国での韓日企業の協力事例

韓国企業	日本企業	地域と協力の内容	時期
サムスンエンジニアリング	三井化学	・インド、高密度ポリエチレン製造プラント受注	2011年
韓国電力	住友商事	・中近東アブダビ、発電所建設共同参加	2011年
韓国ガス公社	三菱商事	・インドネシア、LNG生産基地共同開発	2011年
デウ建設	三井物産	・モロッコ、石炭火力発電所建設受注	2011年
現代重工業	三菱重工業	・サウジアラビア、火力発電所受注	2012年
韓国電力	三菱商事	・ヨルダン、火力IPPプロジェクト長期買入れ契約	2012年
大林産業	双日	・ベトナム、オモン火力発電所2号機受注	2012年

（資料）韓日産業協力財団提供

えている。他方、韓国企業はベトナムを中心に電機・電子産業の進出が盛んである。すでに両地域を中心にサプライチェーンが形成されつつあるが、それを連結させることが重要である。

韓国の自動車部品メーカーは近年グローバルな取引を増大させているため、タイ、インドネシアで日本の完成車メーカーとの結びつきを強化するチャンスは十分にある。最近、POSCOがタイに進出したことは、そのような動きの一環とみられる。また、日本の素材・部品メーカーのベトナムへの進出も、日本企業としては大きなビジネスチャンスとなる。このように考えれば、アジアで協力する機会は実に多い。

さらに、アジア市場を拡大させるために、両国政府はアジアでのITインフラの構築、人材の育成などにも共同で取り組む必要があるだろう。

#### (4) 日本企業の韓国進出の加速

韓日間の関係が悪化し、貿易が縮小傾向にある一方、現在韓国に進出している日本企業は比較的良好な経営成果を上げている。JETROの2014年の調査によると、韓国に進出した日本企業の76.2%が営業利益を出している。これはアジア・オセアニア20カ国・地域のなかで、パキスタン、台湾に次いで3番目に高い。業績が良い要因は、主に現地市場での売り上げ増加（73.2%）、調達コストの削

減（29.3%）である。さらに今後1～2年の間に事業を拡大すると答えた企業は73.2%で、縮小はわずか3.0%、第三国への移転は1.3%に過ぎなかった（注9）。

こうした一方、日本企業の今後の進出先としてみた場合、韓国はそれほど魅力的ではないのも事実である。国際協力銀行の2014年の日本企業の海外進出に関するアンケート調査によると、今後3年の間に韓国へ進出したいと回答した（複数回答）企業は4.0%で、15位であった。アジアでは台湾とともに最低である。2013年の13位から2段階下落している。

現在良好な経営成果を上げているにもかかわらず、このギャップはなぜ生じるのだろうか。その理由を探るのは容易ではないが、最近の両国間の関係悪化もおそらく影響している（注10）。

そのなかで、韓国ビジネスを成功させている代表的な日本企業は東レである。東レが2011年韓国で炭素繊維工場を建設すると発表した際、日本では反対の声が上がった。それに対し、東レの日覺昭廣社長は「親韓とか嫌韓なんか関係あらへん」と言いながら、それはただ「東レの戦略に過ぎない」と言った（注11）。まさにその通りであろう。

同社は韓国で「ミニ東レ」を建設する構想である。韓国東レ（社名、東レ先端素材）の2014年の売り上げは1兆1,889億ウォン、営業利益1,099億ウォンである。そして2020年には売り上げ5兆ウォン、営業利益5,000億

ウォンを目指すという。繊維やフィルム樹脂から炭素繊維、水処理膜まで幅広く手掛ける「ミニ東レ」を構える。東レは韓国が持つメリットをビジネスに十分に生かしている。サムスン電子やLG電子など大手企業への素材・部品の供給、コスト削減と人材力を生かした中国など第三国輸出向けの生産拠点などである。最近では、研究開発拠点まで設置している（図表15）。

日本企業の韓国進出がまだ魅力的であることを東レの例が示している。両国の産業構造が似ていて、韓国企業の技術力・販売力・人材力が高い水準までたどり着いたからこそ、日本企業との協力が可能になる。台頭する新しい産業分野をはじめ、韓国企業との協力や進出することにより得られるビジネス機会は多い。両国企業にとって協力分野を探る努力が必要である。

（注9）最近の日本企業の現状に関しては、百本和弘 [2014]、

JETRO [2015] を参照。

（注10）アンケート調査の詳細内容は、国際協力銀行 [2014] を参照。

（注11）林英樹 [2014] を参照。

## 結びにかえて

両国間の経済構造が変化するなかで、新しい経済関係を構築することに対して、両国の政府・企業ともにあまり熱心でないことが懸念される。

最近韓国では日本に対して、「政治は政治、経済は経済」という「ツートラック」戦略が浮上している。冷え込んだ政府間関係は別にして、経済関係は良好な関係を維持しようという考え方であるが、両国間の経済の結びつきを強くすることで、政府間関係を好転させる方法もあるのではないだろうか。

本稿で明らかにしたように、両国の経済がグローバル化し、産業構造が変化するなかで、

図表15 東レの韓国進出の略史

（発表）時期	主な内容	投資金額
1963年	韓国ナイロン（現在コーロン）と提携	—
1972年	サムスングループの系列会社の第一合繊に共同出資	4億ウォン
1999年	経営難の第一合繊に出資し、東レセハンを設立	6千億ウォン
2008年	東レセハンのセハンの持分を全量引き受け完全子会社化、社名を「東レ先端素材」へ変更	セハンの持分60%を全量引き受け
2011年	亀尾、炭素繊維の生産工場建設を決定	2020年まで1兆3,000億ウォンを投資する予定
2011年	ソウル上岩洞、先端材料研究センター設立発表	2020年まで1,400億ウォンを投資する予定
2013年	セマングム、PPS樹脂及びPPSコンパウンド生産工場建設	2018年まで3,000億ウォンを投資する予定
2014年	ウンジンケミカル、引き受け後「東レケミカル」へ社名変更、分離膜事業に力を入れる予定	4,300億ウォン
2015年	LG化学のバッテリー分離膜の工場を引き受け	300億ウォン

（資料）新聞報道などから作成

韓日が協力する分野は多い。両国間の経済連携を強化していくことは、中国にグローバルスタンダードのビジネスルールを順守させていくことにもつながる。アジアで影響力の強い両先進国のビジネスルールがアジアのスタンダードになる可能性が高いからである。私はその意味で、2003年以降中断されている韓日FTAの協議を再開すべきだと考える。当時の韓日FTAは、韓国側では素材と部品の日本依存と関税率が高かったこと、日本側は農産物の開放問題があったが、いまやその障害物を取り除かれつつある。というのは、日本はすでにTPPに参加しているし、韓国も参加を表明している。さらに韓国での素材部品の問題も解決されつつあるからである。

これからの両国にとっての課題は高齢化の対応、サービス業の生産性向上、新しい産業への共同対応などであり、以前とはまったく異なる。しかも、これらは中国をはじめとするアジアのイシューでもあるため、韓日両国が投資や知的財産保護などの分野で、アジア

スタンダードとビジネスルール創りにイニシアティブを発揮すべきである。このように考えれば、今日の両国の経済関係の縮小は幾らでも克服出来ると思う。

#### 主要参考文献

1. 国際協力銀行 [2014] 「わが国製造業企業の海外展開に関する調査報告—2014年度海外直接投資アンケート調査結果(第26回)」、2014年11月
2. サゴンモク・李佑光 [2013] 「韓・日産業協力のパラダイム変化と課題」(韓国語)、産業研究院、研究報告書2013-663、2013年12月
3. ジュデヨン [2015] 「ベトナムのグローバルバリューチェーン(GVC) 拠点の浮上と韓国電子業界の対応」(韓国語)、KIET産業経済、2015年10月
4. JETRO [2015] 「日系企業実態調査(2014年度) アンケート結果の概要—在韓日系企業を中心に」、JETRO/ソウル事務所、2015年8月
5. チャンヨンサン・小谷真幸 [2012] 「日本企業、止まらぬ韓国投資」、日経ビジネスONLINE、2012年3月14日
6. 林英樹 [2014] 「親韓とか嫌韓なんて関係あらへん—東レ・日産社長の「超」現実主義—」、日経ビジネスONLINE、2014年10月28日
7. 松尾修二 [2015] 「増える韓国企業のベトナム進出—ASEANでの最多進出先—」福井県立大学地域経済研究所アジア経済部門連載講座
8. 向山英彦 [2014] 「日韓関係が揺らぐなかで懸念される経済関係への影響—今求められるものはなにか—」、日本総合研究所環太平洋ビジネス情報 RIM 2014 Vol.14 No.52
9. 百本和弘 [2014] 「最近の日本企業の韓国ビジネスと韓国経済」、JETRO海外調査部、2014年10月24日